

平成30年度からの国民健康保険制度 度改革(県単位化)の概要について

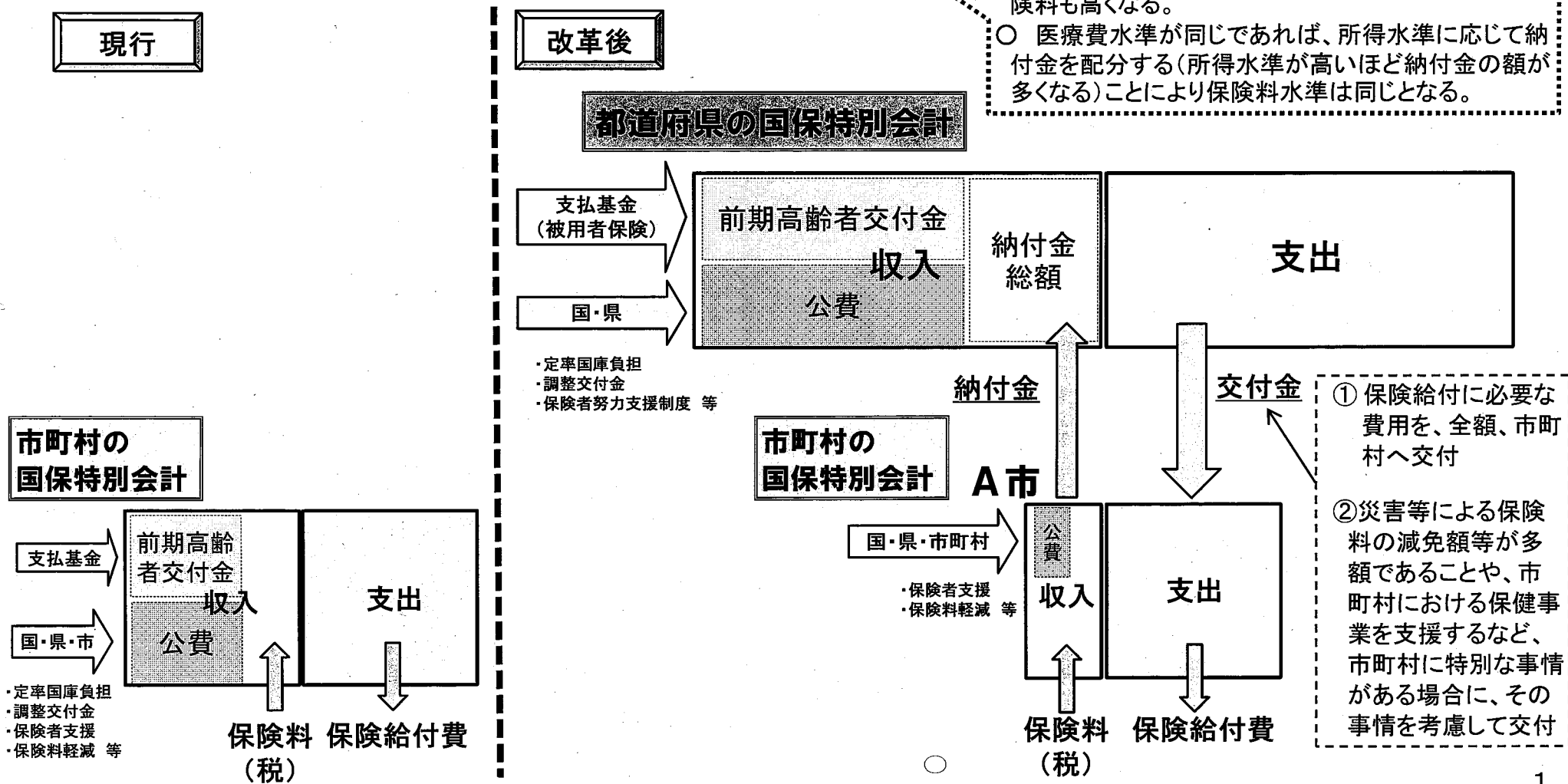
改革後の国保財政の仕組み(イメージ)

○ 都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、保険給付に必要な費用を、全額、市町村に対して支払う(保険給付費等交付金の交付)ことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理する。

○ 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。

※ 納付金の額は、市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮

- 医療費水準が高いほど納付金の額は多くなり、保険料も高くなる。
- 医療費水準が同じであれば、所得水準に応じて納付金を配分する(所得水準が高いほど納付金の額が多くなる)ことにより保険料水準は同じとなる。



保険給付費（県全体）

- ▲療養給付費等負担金
- ▲国調整交付金（市町村向けを除く）
- ▲県繰入金
- ▲保険者努力支援制度（市町村向けを除く）

▲前期高齢者交付金
（全体から一律に総額を差し引く）

- +前期高齢者納付金
- +県の事務費・委託費など

納付金算定基礎額

所得シェア、人数（被保険数・世帯数）シェアに応じて按分
医療費水準を反映

射水市

富山市

高岡市

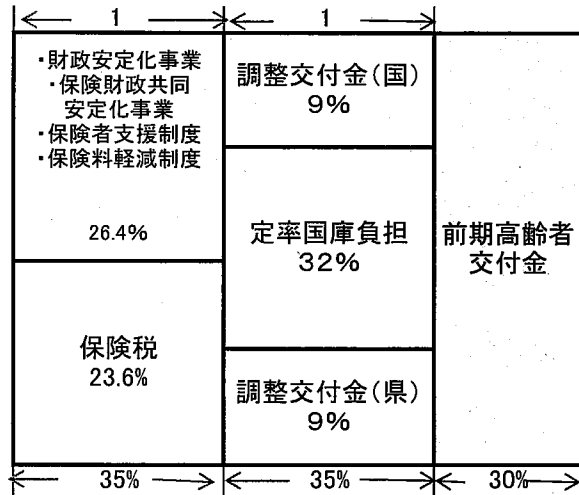
- ▲市町村向け公費
 - 高額医療費負担金
 - 保険基盤安定繰入金
 - 県繰入金
 - 保険者努力支援制度
- ▲療養給付費等負担金
- ▲国調整交付金
- ▲前期高齢者交付金
（市町村に応じた交付額を、差し引く）
- +保健事業等
 - 保健事業
 - 葬祭費

保険料算定に必要な保険料総額

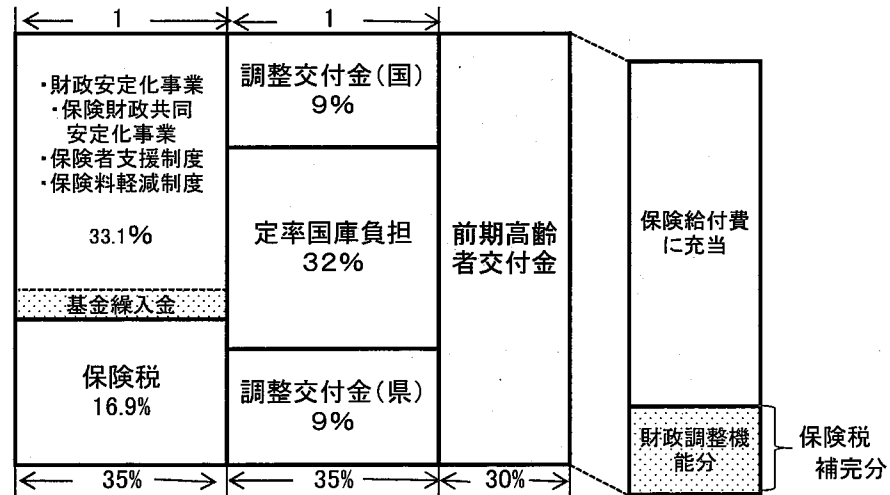
標準保険料率を決定

国民健康保険の歳入の構造

国の歳入の構造(平成27年度予算ベース)



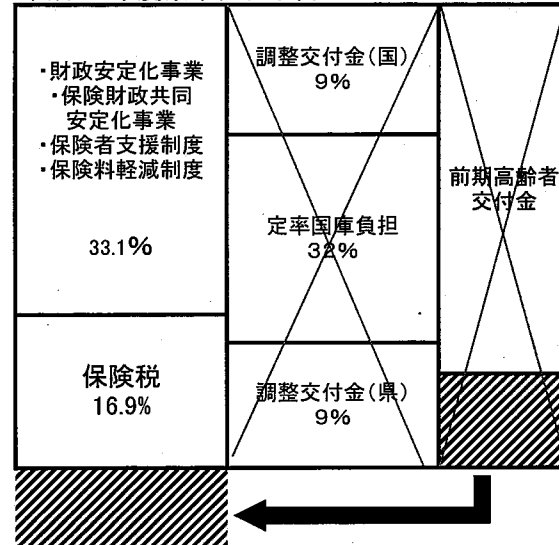
射水市の歳入の構造(平成27年度決算ベース)



前期高齢者交付金は、前期高齢者(65~74歳)までの高齢化率の高い市町村の保険給付が高くなることから、その補填のために市町村ごとの前期高齢者被保険者数に応じて、市町村に交付されていた。

平成30年度以降
都道府県ごとの前期高齢者被保険者数に応じて、県に一括して交付される。

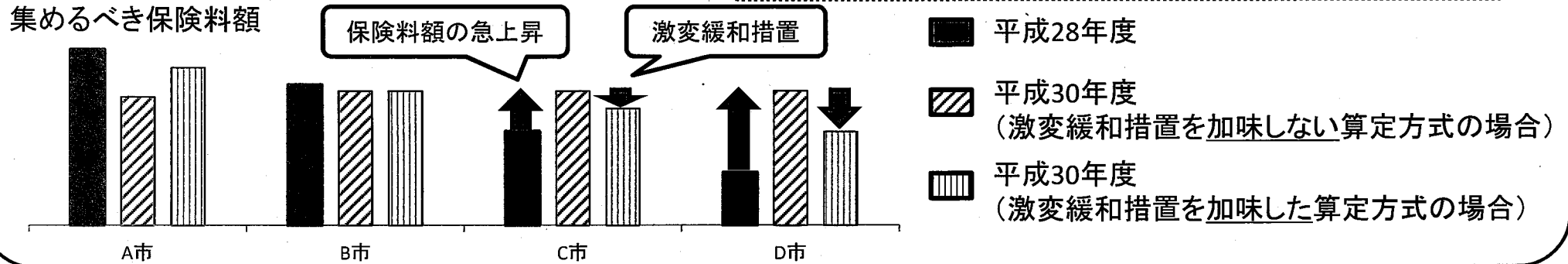
平成30年度県単位化以降



激変緩和措置のイメージ

ア. 市町村ごとの納付金の額を決定する際の配慮

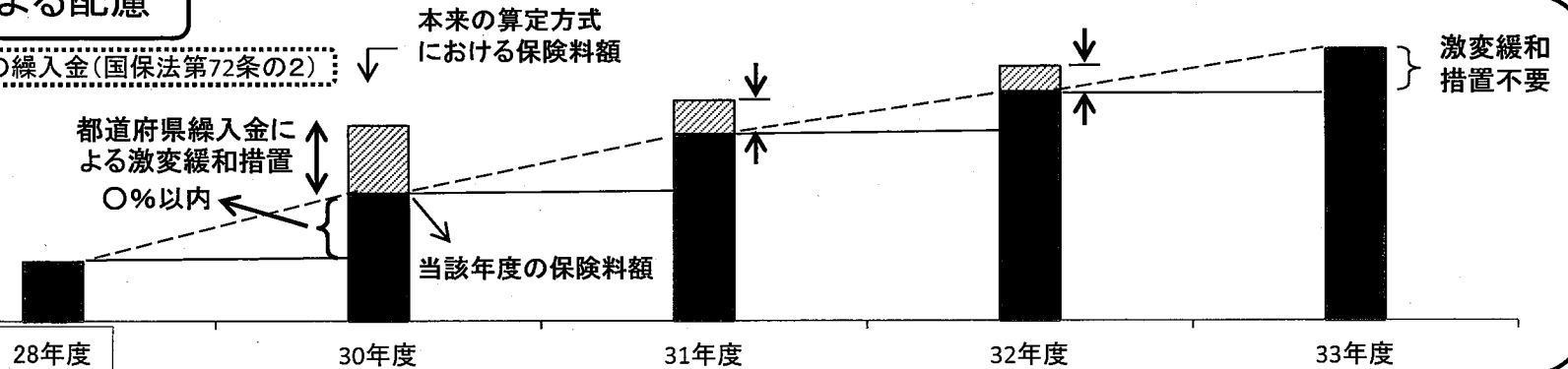
納付金の算定にあたり医療費水準や所得水準をどの程度反映させるか



イ. 都道府県繰入金による配慮

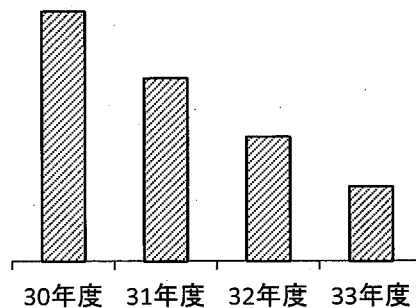
県一般会計から県国保特別会計への繰入金(国保法第72条の2)

激変緩和丈比への基点は、平成28年度保険料決算額で固定する。都道府県は毎年度一定割合を定めて、市町村ごとに都道府県繰入金の必要を判断する。



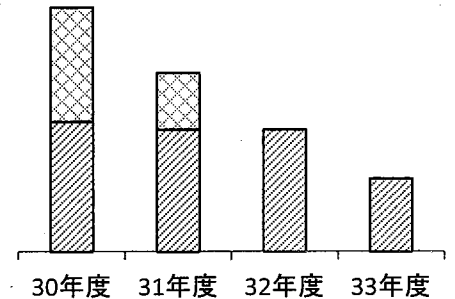
ウ. 特例基金による配慮(平成35年度までの措置)

仮にD市のような自治体が多数あった場合、当該県において必要となる激変緩和用の都道府県繰入金総額の推移



都道府県繰入金を激変緩和用として多く活用する場合、他の市町村の納付金を増加させる影響が大きいことから、激変緩和用の特例基金を活用する。

⇒各都道府県の状況に応じ、適切な規模を適切な年度に繰り入れ



今後のスケジュール(現時点のイメージ)

